

製造業における大手企業のノウハウを地域農業に活かす

～TOYOTA 生産方式を例に～

1130455 武本襟香

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

農業人口の減少、高齢化、耕作放棄地の増大などさまざまな課題を抱える日本の農業の将来にとって、その組織化と大規模化を志向する方法論が主流をなしている。また農地法の改正によって株式会社による農業生産法人の設立が可能となったことで大企業の参入が増え、この流れが新たな展開を迎えている。

茨城県つくば市の農業生産法人「株式会社 TKF」(以下 TKF)では 2006 年にトヨタ自動車株式会社によってトヨタ生産方式(以下 TPS)の指導が行なわれ、生産性や品質の改善が実現している。

	平成22年 (6月末)	22年 (12月末)	23年 (6月末)	23年 (12月末)	24年 (6月末)
改正農地法により参入した一般法人	175	364	527	677	952

単位:法人

図 1: 株式会社の農業への参入の変移

2. 背景

後継者不足や少子高齢化、TPP 問題など日本の農業には課題が山積している。大規模農家や農業生産法人を筆頭に、事業の効率性を追求するために TPS を農業生産に導入する事例が増えている。このように、大企業によって編み出された数々のマネジメントの知識や技術を農業に生かす試みが各地でなされており、これらのノウハウの、農業の質向上および地域活性化への有効な適用が求められている。

3. 目的

本調査研究で取り上げる TPS を導入して増収と規模拡大に成功した株式会社 TKF の分析と考察を行ない、少子高齢化や過疎化の進む地域農業の活性化に資する有益な示唆を与えるような要因を抽出することが本稿の目的である。今後の地域農業の発展とそれにとまなう地域活性化のため、この TPS の農業への適用の現状と課題を調査し、これらの手法が強い農業づくりのための方法論として有効かどうかを考察する。

4. 研究方法

本稿では、はじめに既存文献、公表資料、各種データをもとに地域農業の現状や課題点を整理し、同時に TPS の柱となる要素の抽出、分

析を行なう。次に、トヨタ自動車株式会社の指導のもと、実際に TPS を農業生産に導入した茨城県つくば市にある TKF への現地調査を実施し、代表取締役社長の木村誠氏へのヒアリングから TKF の成功要因を具体的に抽出し、独自の考察を行なう。さらにこれらの調査研究から得られた知見により、トヨタのノウハウの地域農業への導入可能性について検討する。

5. 結果

5-1. トヨタ生産方式とは

戦後のトヨタは当時日本の市場を席巻していたフォードや GM、クライスラーなど欧米の大企業に対して追い付け追い越せの精神のもと国際競争力の強化に注力し、そんな中で昭和 30 年代に欧米のスーパーマーケット方式を応用して生まれたのが「ジャスト・イン・タイム」である。この「ジャスト・イン・タイム」と「自動化」を 2 本柱にした TPS は、今日のトヨタを日本が世界に誇る大企業たらしめるものの真髄である。

5-2. 株式会社 TKF の概略

「株式会社 TKF」は茨城県つくば市で 1998 年 3 月に設立された農業生産法人である。主な生産品目はベビーリーフ(ホウレンソウ、ミズナ、ルッコラ、レタスなど 8-10 種類の幼葉をブレンドしたもの)、ホウレンソウ、ハーブ類、ミニ根菜(ラディッシュ、ニンジン、カブ)などを取り扱っている。現在つくば市内や都内のレストランなどの個人経営店から大手商社、仲卸業者、小売店など約 40 社の取引がある他に、JA の直売所や地元 SC のインショップなどにも出荷している。従業員は正社員とパートを含め 47 名を雇用。



図 5-2. 筆者と TKF 代表の木村誠氏(2012/1/25 撮影)

